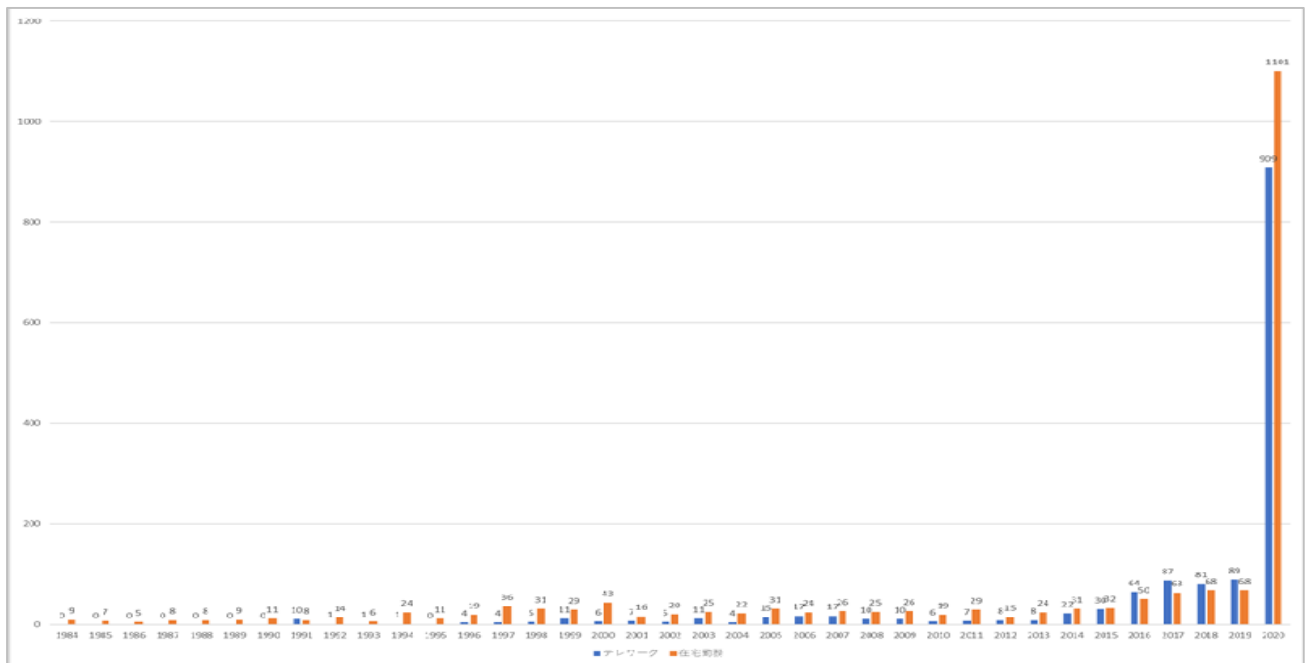


「テクノロジー」 3 テレワーク・在宅勤務

最近、よく聞くようになった「テレワーク」と「在宅勤務」という言葉が、どのぐらい新聞記事にでて
いるか、朝日新聞記事データベース「聞蔵（きくぞう）II」を使って検索してみました（グラフ参照）。
「在宅勤務」は1984年から2015年まで、新聞記事は年50件以下でした。2016年から徐々に増えています。

朝日新聞記事データベース「聞蔵II」の検索結果



一方、「テレワーク」が初めて出たのは1991年でした。大阪府の隣の兵庫県の小さな町で、テレワークをやってみたという記事が出ていました。その後、「テレワーク」が再び新聞に出るのは1994年で、「在宅勤務」と同じように、2015年まで、新聞記事は年50件以下でした。2000年7月12日の朝日新聞によると、「テレワークに適切な仕事がないため、テレワークを実施している企業は、全体の5%」だったとのこと。このころのテレワーク・在宅勤務は、主に、障がいがある人、主婦、育児休暇中の人
が働けるようにする方法の1つでした。

ところで、「テレワーク」と「在宅勤務」は同じ意味でしょうか。どちらも「会社に行かない」という点は同じですが、ちょっと違うようです。「テレワーク」とは、自宅から会社に行かず、取引先の会社に直接行ったり、自宅と会社の間にある小さなオフィスに行き仕事をしたることです。「在宅勤務」は名前のとおり、家で仕事をするということです。

会社に行かなくてもいいことのメリットは、通勤時間が短くなることです。しかし、通勤時間に時間

が取られるのは、東京・大阪のような大都市がほとんどで、地方に住んでいる人はもともと通勤に時間がかからないので、テレワークも在宅勤務も必要がありませんでした。

さて、グラフを見ると、2015年ごろから徐々に「テレワーク」と「在宅勤務」の新聞記事が増えていきます。これは、2020年の東京オリンピック・パラリンピックのとき、オリンピック・パラリンピックの観客と東京で働く人で、東京の中心部が混雑しないように、時差通勤やテレワークが徐々に広がっていたからです。2018年のデータによると、テレワークを導入している企業は、19.1%でした。この数字は、2000年の5%より高いですが、アメリカの85%（2015）、イギリスの38.2%（2010）、ドイツの21.9%（2010）に比べると、まだまだ低いと言えるでしょう。

そして、2020年、コロナウイルスの感染が広がりました。この影響で、日本のテレワーク・在宅勤務はどうなったのでしょうか。パーソナル総合研究所の調査によると、2020年4月のテレワーク実施率は全国で27.9%だったとのこと。東京だけ見ると49.1%とテレワーク・在宅勤務が広がっています。コロナウイルスの影響でとっぜん始まったテレワーク・在宅勤務に、不安を感じる人もたくさんいますが、全体で50%、20代、30代の方は60%が「テレワークを続けたい」と答えています。これから日本の働き方が変わっていくでしょう。

(1137字)

(2020.12 Written by Ryozo SASAKI)



この作品はクリエイティブ・コモンズ表示 - 4.0 国際ライセンスの下に提供されています。この作品を利用する場合は、「たどくのひろば」を出典として示してください。

例) 出典: 「たどくのひろば」 (<http://tadoku.info>)

This work is licensed under a Creative Commons Attribution 4.0 International License. When you use this work, please indicate the source as in the example above.